



2025年8月6日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

温室効果ガス（GHG）排出量の第三者保証取得について

株式会社あいちフィナンシャルグループ（代表取締役社長 伊藤 行記）は、2024年度の温室効果ガス（以下、GHG）排出量およびエネルギー使用量について、データの信頼性を確保するため、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社（執行役員社長 二場 誠吾）による第三者保証を取得しましたのでお知らせいたします。

記

1. 第三者保証の対象

＜対象範囲＞

株式会社あいちフィナンシャルグループおよび連結会社（日本国内子会社13社）

＜対象期間＞

2024年4月1日～2025年3月31日

＜対象項目＞

事業活動により発生するGHG排出量（Scope 1、Scope 2、Scope 3（カテゴリー1～7、15））およびエネルギー使用量

2. 第三者保証取得の目的

当社グループでは、気候変動問題が地域社会やお客さま、当社グループに影響を及ぼす経営の重要課題として捉え、2022年10月の当社設立と同時に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」への賛同を表明し、気候変動に伴うリスク・機会への取組みなどを毎年開示しております。

このたび、GHG排出量およびエネルギー使用量について、第三者検証を受け、保証報告書を取得することで、ステークホルダーに対してより信頼性・透明性の高いデータを提供することを目的としております。

3. 第三者保証取得による効果

本保証の取得により、当社グループのGHG排出量開示に対する信頼性が向上し、ステークホルダーに対して客観性のある情報を提供することが可能となります。

また、今回保証を取得した2024年度のGHG排出量では、投融資による排出量（ファイナンスド・エミッション：Scope 3 カテゴリー15）についても算定を実施しております。

信頼性のあるデータに基づいて投融資先とのエンゲージメントを進めることで、地域の脱炭素社会の実現につなげてまいります。

4. ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社について

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社は、世界27カ国で事業を展開するSOCOTECグループの日本法人として、ISO・ESG・脱炭素などの分野を中心に認証・審査登録サービス、各種アドバイザリーなどを行っております。

GHG排出量の妥当性確認および検証機関に対する国際規格ISO14065の認定を取得し、GHG排出量に関する第三者保証を提供できる検証機関として活動しています。

以 上



独立した第三者保証報告書

株式会社あいちフィナンシャルグループ
代表取締役社長執行役員 伊藤 行記 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、株式会社あいちフィナンシャルグループ(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“GHG 排出量・エネルギー使用量算定報告書(2025 年 3 月期)”(期間: 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“GHG 排出量・エネルギー使用量算定報告書(2025 年 3 月期)”(期間: 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)に記載された会社と会社の連結会社(日本国内子会社 13 社)における日本及び海外の運営並びに活動を対象範囲とする、“GHG 排出量及びエネルギー使用量(別紙)に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は、“GHG 排出量算定手順書 (2024 年度)”及び“PCAF (2022). The Global GHG Accounting and Reporting Standard Part A: Financed Emissions. Second Edition.”である。

2 経営者の責任

“GHG 排出量・エネルギー使用量算定報告書(2025 年 3 月期)”(期間: 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“GHG 排出量・エネルギー使用量算定報告書(2025 年 3 月期)”(期間: 2024 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISAE)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
株式会社あいち銀行 本社 / 株式会社あいち銀行 名古屋営業部 / 愛銀ビジネスサービス株式会社

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTECグループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長 二場 誠吾

Seigo Futaba

2025年7月28日



SOCOTEC

独立した第三者保証報告書 別紙
GHG排出量及びエネルギー使用量

表1 GHG排出量データ

項目		数量	単位	数量	単位	数値		単位
Scope 1	都市ガス	108,771	m ³	1,209	MWh	223		t-CO ₂ e
	LPガス	65	m ³	2	MWh	0		t-CO ₂ e
	ガソリン	250,086	L	2,320	MWh	573		t-CO ₂ e
	A重油	19,545	L	211	MWh	54		t-CO ₂ e
	小計			3,742	MWh	850		t-CO ₂ e
Scope 2	電気	13,584,400	kWh	13,584	MWh	マーケット基準	3,341	t-CO ₂ e
						ロケーション基準	5,746	t-CO ₂ e
Scope 3 (内訳)	カテゴリー1	購入した製品・サービス				19,121		t-CO ₂ e
	カテゴリー2	資本財				4,373		t-CO ₂ e
	カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動				1,121		t-CO ₂ e
	カテゴリー4	輸送、配送(上流)				2,249		t-CO ₂ e
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物				22		t-CO ₂ e
	カテゴリー6	出張				448		t-CO ₂ e
	カテゴリー7	雇用者の通勤				1,009		t-CO ₂ e
	カテゴリー15	投資				13,262,375		t-CO ₂ e
	合計					13,290,718		t-CO ₂ e
Scope 1～3合計※1						マーケット基準	13,294,910	t-CO ₂ e
						ロケーション基準	13,297,315	t-CO ₂ e

※1 Scope 1～3の合計値は、小数点以下の値を含んだ各Scopeの集計結果であり、見かけ上四捨五入された各Scopeの集計結果とは一致しません。

表2 Scope 3 カテゴリー15 GHG排出量

	数値	単位
ビジネスローン	9,191,858	t-CO ₂ e
上場株式・社債	4,070,517	t-CO ₂ e

表3 Scope 3 カテゴリー15詳細
業種別排出量(ビジネスローン)

分類	セクター	Scope 1+2		Scope 3			
		GHG排出量		加重平均DQ ^{※2,3} (金額平均)	GHG排出量		加重平均DQ ^{※2,3} (金額平均)
エネルギー	石油及びガス	109,828	t-CO2e	3.30	264,013	t-CO2e	3.30
	石炭	6,253	t-CO2e	4.00	1,537	t-CO2e	4.00
	電力 ユーティリティ	81,552	t-CO2e	2.87	505,693	t-CO2e	2.87
運輸	航空貨物	806	t-CO2e	3.52	1,750	t-CO2e	3.52
	旅客空輸	2,653	t-CO2e	2.10	794	t-CO2e	2.10
	海上輸送	18,720	t-CO2e	3.74	20,046	t-CO2e	3.74
	鉄道輸送	13,644	t-CO2e	2.52	24,360	t-CO2e	3.09
	トラックサービス	10,055	t-CO2e	3.99	212,170	t-CO2e	3.99
	自動車及び部品	53,362	t-CO2e	2.83	677,737	t-CO2e	3.02
素材・建築物	金属・鉱業	167,389	t-CO2e	3.45	325,150	t-CO2e	3.45
	化学	80,354	t-CO2e	3.50	262,445	t-CO2e	3.50
	建設資材	522,608	t-CO2e	2.73	157,457	t-CO2e	2.73
	資本財	286,515	t-CO2e	3.89	2,545,730	t-CO2e	3.89
	不動産管理・ 開発	20,408	t-CO2e	4.05	184,493	t-CO2e	4.05
農業、食料、 林産物	飲料	6,285	t-CO2e	3.35	29,731	t-CO2e	3.35
	農業	6,347	t-CO2e	4.03	23,014	t-CO2e	4.03
	加工食品・ 加工肉	37,367	t-CO2e	3.83	213,384	t-CO2e	3.83
	製紙・林業製品	73,263	t-CO2e	3.18	100,783	t-CO2e	3.18
その他		409,934	t-CO2e	3.86	1,734,231	t-CO2e	3.87
合計 ^{※4}		1,907,340	t-CO2e	3.77	7,284,518	t-CO2e	3.79

※2 加重平均DQの合計欄にある数値は、該当するポートフォリオの排出量合計値に対する加重平均DQとなります。

※3 加重平均DQは、個別の投資額でDQを加重平均したものです。

※4 合計値は、小数点以下の値を含んだ各業種の集計結果であり、見かけ上四捨五入された各業種の集計結果とは一致しません。

表4 Scope 3 カテゴリー15詳細
業種別排出量(上場株式・社債)

分類	セクター	Scope 1・2			Scope 3		
		GHG排出量		加重平均DQ ^{※5,6} (金額平均)	GHG排出量		加重平均DQ ^{※5,6} (金額平均)
エネルギー	石油及びガス	21,299	t-CO2e	1.00	290,988	t-CO2e	1.00
	石炭	-	t-CO2e	-	-	t-CO2e	-
	電力 ユーティリティ	268,802	t-CO2e	2.42	195,429	t-CO2e	2.42
運輸	航空貨物	-	t-CO2e	-	-	t-CO2e	-
	旅客空輸	3,381	t-CO2e	1.00	720	t-CO2e	1.00
	海上輸送	12,795	t-CO2e	1.00	3,845	t-CO2e	1.00
	鉄道輸送	1,953	t-CO2e	3.72	4,602	t-CO2e	3.72
	トラックサービス	1,831	t-CO2e	2.11	7,441	t-CO2e	2.58
	自動車及び部品	8,394	t-CO2e	1.17	300,873	t-CO2e	1.17
素材・建築物	金属・鉱業	66,212	t-CO2e	2.33	136,352	t-CO2e	2.33
	化学	40,395	t-CO2e	1.57	98,164	t-CO2e	1.57
	建設資材	21,024	t-CO2e	2.02	39,945	t-CO2e	2.02
	資本財	25,196	t-CO2e	1.69	2,005,159	t-CO2e	1.70
	不動産管理・ 開発	630	t-CO2e	1.24	9,544	t-CO2e	1.24
農業、食料、 林産物	飲料	2,067	t-CO2e	1.15	14,343	t-CO2e	1.15
	農業	407	t-CO2e	1.00	23,215	t-CO2e	1.00
	加工食品・ 加工肉	4,617	t-CO2e	2.24	32,900	t-CO2e	2.24
	製紙・林業製品	6,821	t-CO2e	1.56	7,712	t-CO2e	1.56
その他		35,548	t-CO2e	2.48	377,913	t-CO2e	2.48
合計 ^{※7}		521,372	t-CO2e	2.14	3,549,145	t-CO2e	2.15

※5 加重平均DQの合計欄にある数値は、該当するポートフォリオの排出量合計値に対する加重平均DQとなります。

※6 加重平均DQは、個別の投資額でDQを加重平均したものです。

※7 合計値は、小数点以下の値を含んだ各業種の集計結果であり、見かけ上四捨五入された各業種の集計結果とは一致しません。